

世界資本主義フォーラム

於: 本郷会館

日時: **2019年6月15日13:00~17:00**p.m.

アジア地域統合と一帯一路

— 変わる世界のフロンティア —

平川均

国士舘大学客員教授

中国・浙江越秀外国語学院東方言語学院特任教授

hhirakaw@gmail.com

はじめに

- 2回目の「一帯一路」国際協力サミットフォーラム(2019年4月25-27日)参加37カ国(前回29カ国)、AIIB参加国は97カ国(2019.5)。
 - 他方、昨年来 西側資本主義世界ではトランプ米大統領の米中貿易戦争が激化し、一帯一路に対しても「債務の罠」など大きな批判の高まりがある。それは、「新たな冷戦」の誕生の危険性さえ指摘されている。
 - 「一帯一路」の評価では、世界第2位に成長した経済大国の対外外交政策、同時に、国際的開発協力政策であり、その意義は中国だけでなく、世界にとっても大きい。そのため、多面的考察が要る。
 - 中国の発展は、東アジア地域の発展の「波」、「時代の勢い」の延長線上にある。
- ⇒ 「一帯一路」は、成長するアジアの経験が反映された開発モデルと捉えられる。
- 「債務の罠」など多くの課題があるが、一帯一路は国際公共財の実を備えることで、成長の新たなフロンティアとなり、成長軸をアジア太平洋からユーラシア、インド太平洋へ向かわせる可能性がある
 - 中国はもとより国際社会として、冷戦思考を超えて新たな時代を共に創り上げる努力が要る
-
- トランプによる米中貿易戦争は、単なる貿易紛争から体制問題へと質的に変化している。中国の技術的発展を脅威とするアメリカ他からの圧力を受けて、「新冷戦」に向かう可能性が強まっている。ただし、対中圧力と包囲網の形成によるアメリカの覇権維持の試みは失敗する可能性が強い。トランプによるデカップリングは、中国によるデカップリングに質的に転換する可能性があるように思われる。

はじめに

1. 「一帯一路」構想とその意義
2. 世界経済の中の高度化するアジアと中国
3. アジアの経済統合と変わる成長メカニズム
4. 「一帯一路」批判とその考察

おわりに

1. 「一帯一路」構想とその意義

(1) 「一帯一路」構想の誕生

- 「一帯一路」構想誕生の経緯

2013年9月,10月 習近平国家主席 「シルクロード経済帯」、「21世紀海上シルクロード」の建設

⇒ 2014年11月 APEC・ECO北京サミットで講演⇒ 2015年3月 国家発展改革委員会・外交部・商務部「シルクロード経済帯と21世紀海上シルクロードの共同建設及び推進のビジョンと行動」⇒ 16年3月 全人代 第13次5カ年計画の対外重要政策

- 開発金融機関

2014年7月 新開発銀行(BRICS銀行)500億ドル、12月 シルクロード基金400億ドル、15年12月 AIIB 2000億ドルで発足、参加57カ国(⇒2019.3月現在93カ国) +中国の主要国有銀行による融資

- 構想を生み出した基本認識

2012年11月 習近平党総書記就任と国立博物館「復興の道」参観 重要談話「中華民族の復興」は「偉大な夢」(立ち遅れれば叩かれる。発展してこそ自らを強くできる)⇒ 17年3月 党大会 35年までにイノベーションの一流国家、50年までに世界トップクラスの「強国」建設⇒ 18年3月 国家主席任期撤廃へ

1. 「一帯一路」構想とその意義

(2)-1 「一帯一路」の2面性

- 様々な評価

中国のグランドデザイン or 単なる諸政策の寄せ集め

⇒ 成長する中国の対外政策、世界的インパクトの面で重要な意義を持つ

- 背景・条件

1. 発展に伴う習近平主席の自信と野心 2. 圧倒的な外貨準備、走出去 (FDI) 3. 資源の安全保障戦略 4. 4兆元の国内景気対策による過剰生産・新常态対策 5. TPP対抗策 6. 西部大開発の再編成

⇒ 一帯一路の2面性: 覇権と公共財の狭間の一帯一路

- 国際開発協カプロジェクトとしての一帯一路

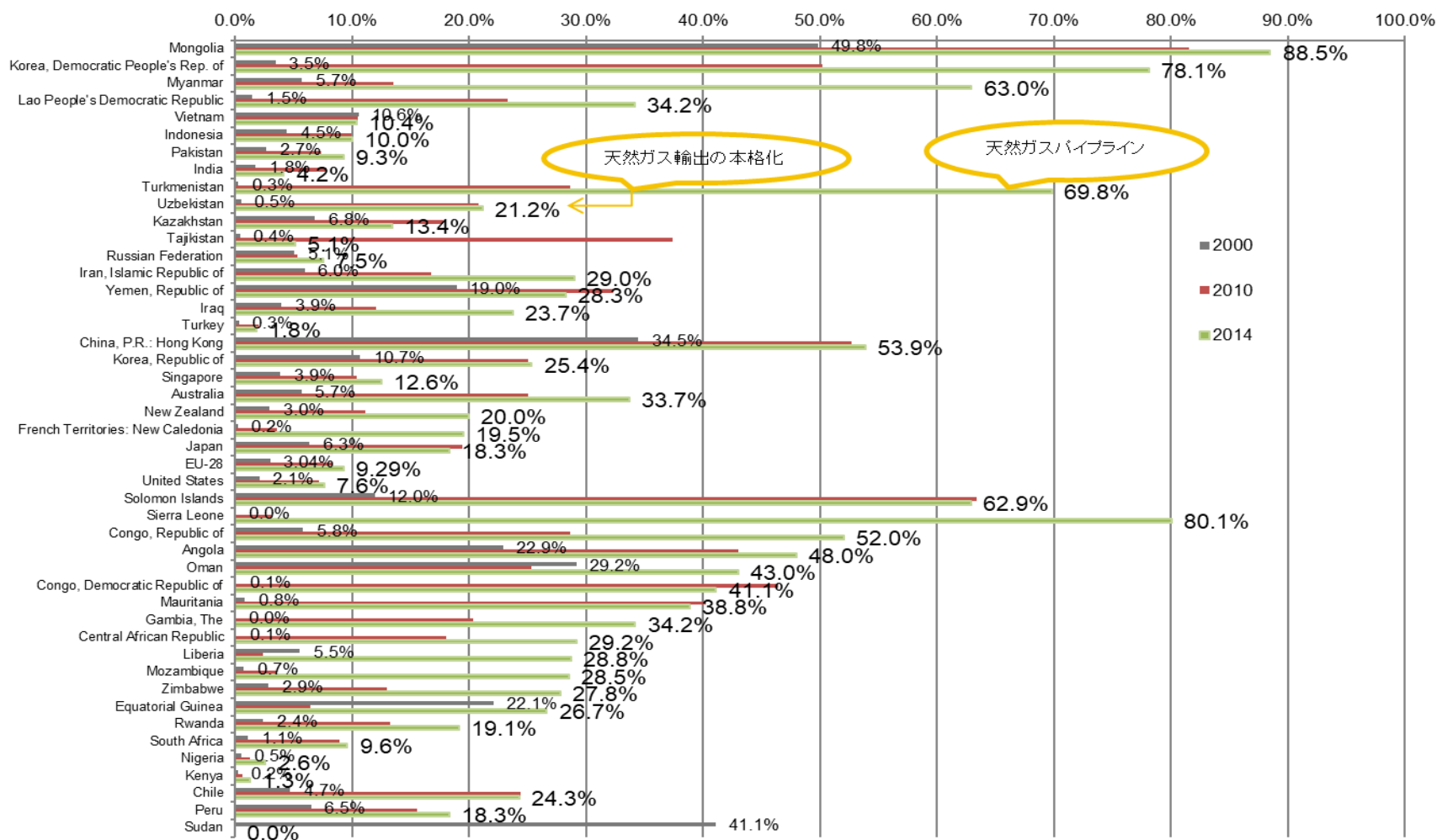
ウィン・ウィン関係、相互利益、既存の二国間、多国間協カメカニズムの利用

習近平国家主席/王毅外相「国際公共財」の提供を明言 (当初、中国のマーシャルプラン⇒否定) アメリカのマーシャルプランを超える影響力 中国による投入額 年1500億ドル

1. 「一帯一路」構想とその意義

(2)-2 「一帯一路」の2面性

(主要国の対中国輸出依存度 2000, 2010, 2014)

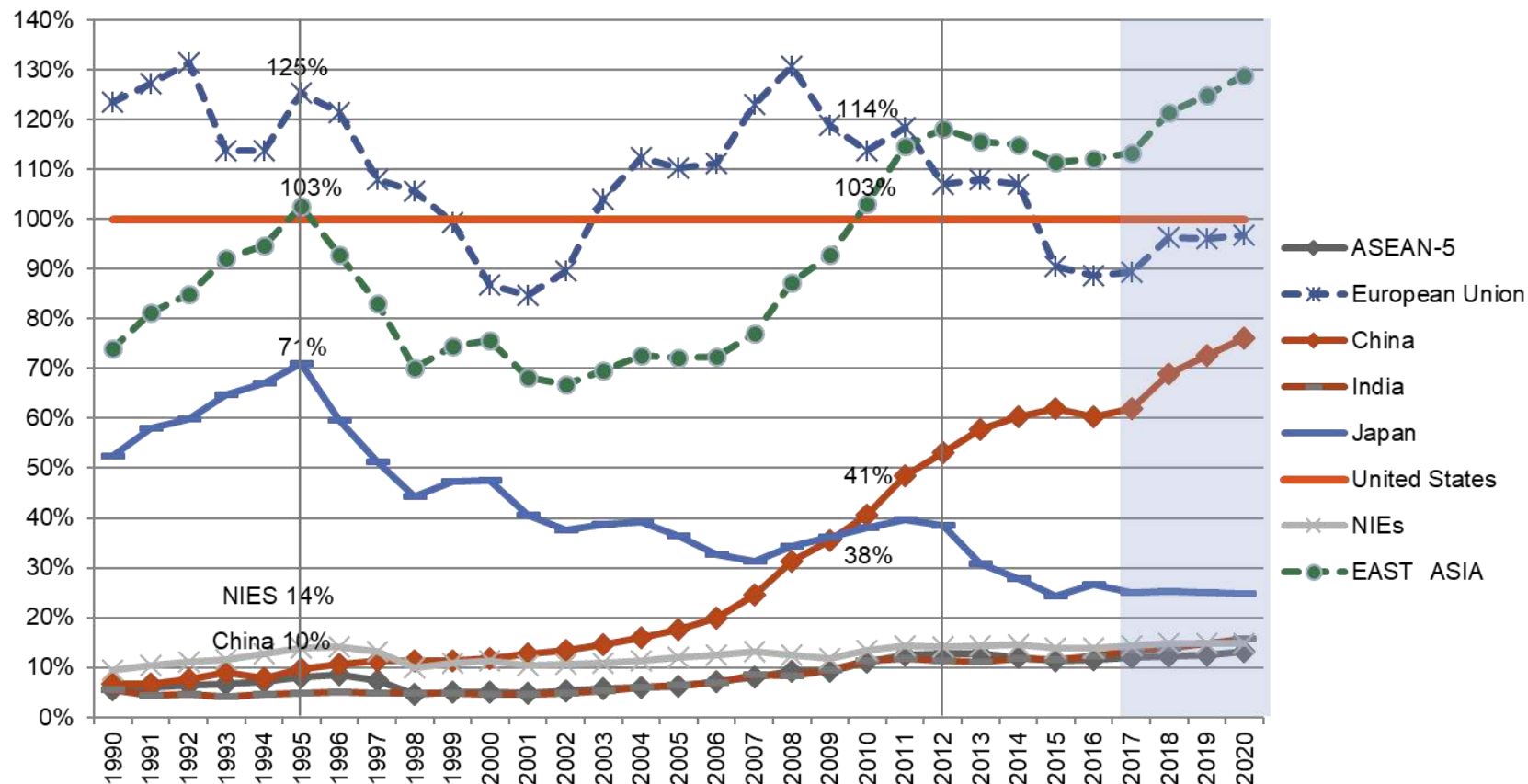


出所: 報告者作成。

2. 世界経済の中の高度化するアジアと中国

(1)-1 世界経済の構造転換とアジアと中国

アメリカを基準にした主要国・地域経済の相対的規模の推移1990～2020



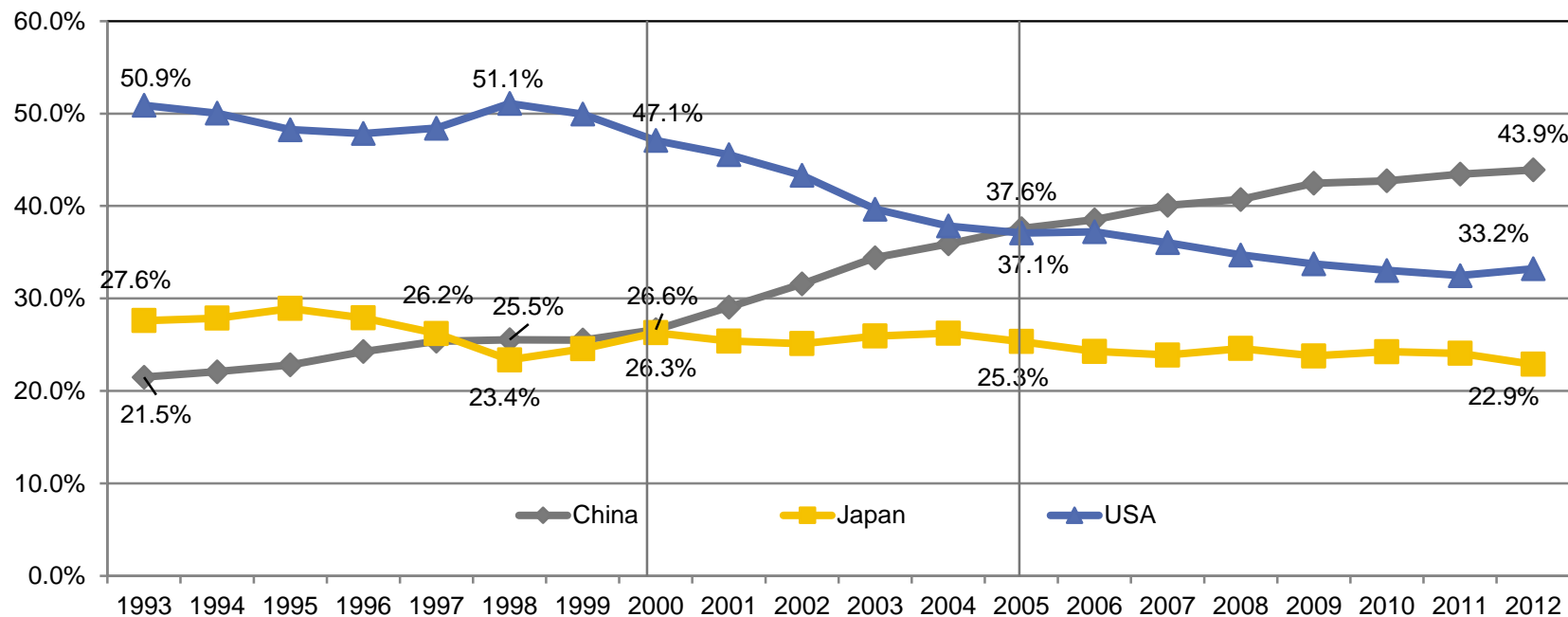
Note: 2017から。Taiwanのみ2016から推計。NIESは、韓国、台湾、香港、シンガポール。東アジアは、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。東アジアは、NIES+ASEAN-5+中国+日本。

Source: IMF World Economic and Financial Surveys, World Economic Outlook Database April 2018

2. 世界経済の中の高度化するアジアと中国

(2) -1 高度化する東アジア成長のトライアングル

東アジアの貿易の対米中日構成の変化 1992-2012



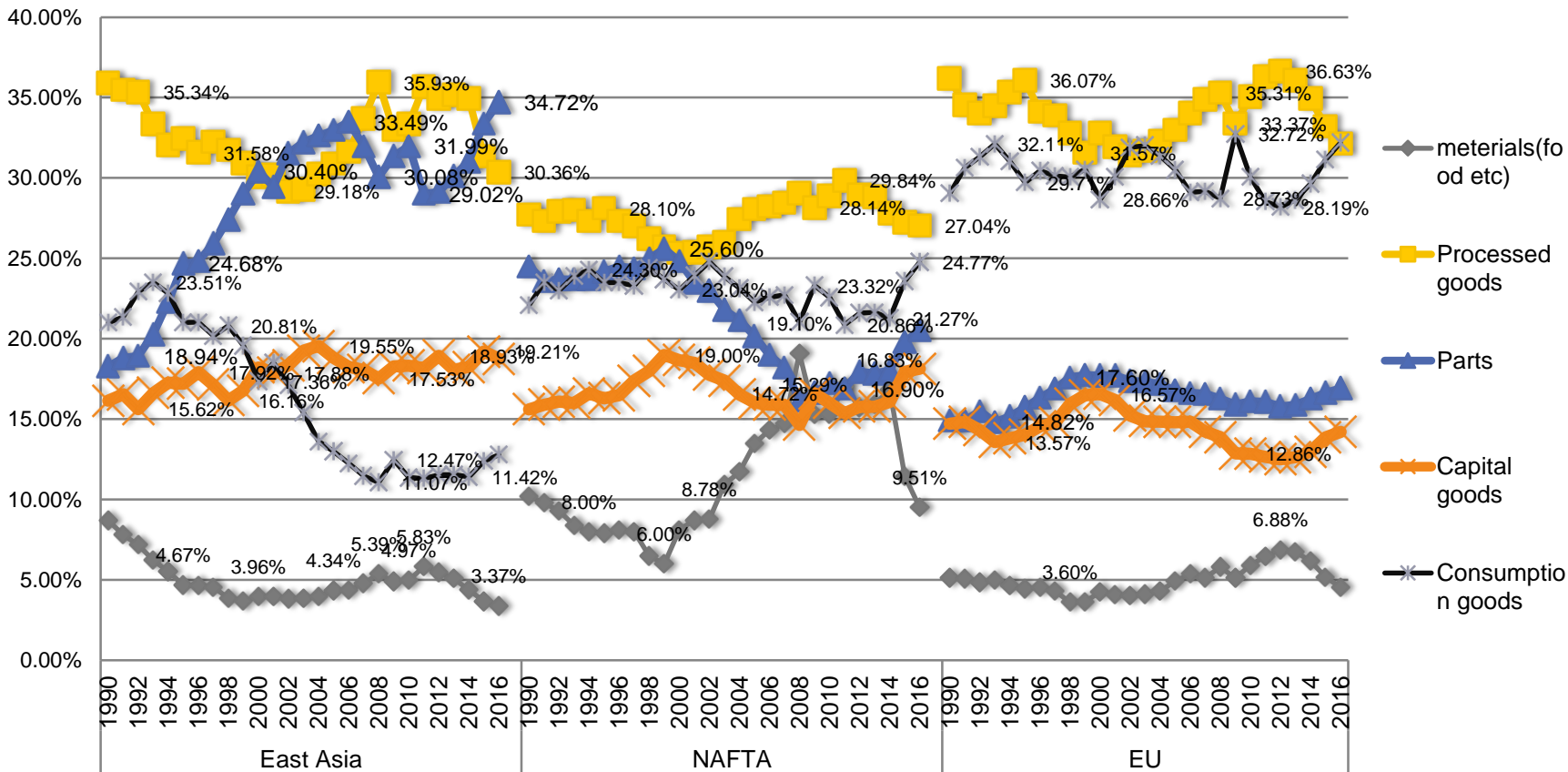
Source: created from UN Comtrade; Taiwan Statistical Data Book 2012; Custom Administration, Ministry of Finance, Taiwan.

Note: 対象は、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、ベトナム、日本、中国、香港の9カ国・地域。台湾以外のデータはUN Comtrade による。台湾のデータは2013年のみ Custom Administration, Ministry of Finance のデータ。それ以外は Taiwan Statistical Data Book 2012 による。なお、ベトナムのデータは2000年以降のデータのみ。2000年の対日シェア26.3% 対中26.6%

2. 世界経済の中の高度化するアジアと中国

(2)-2 世界経済の構造転換とアジアと中国

主要経済圏別、財別域内貿易の構成

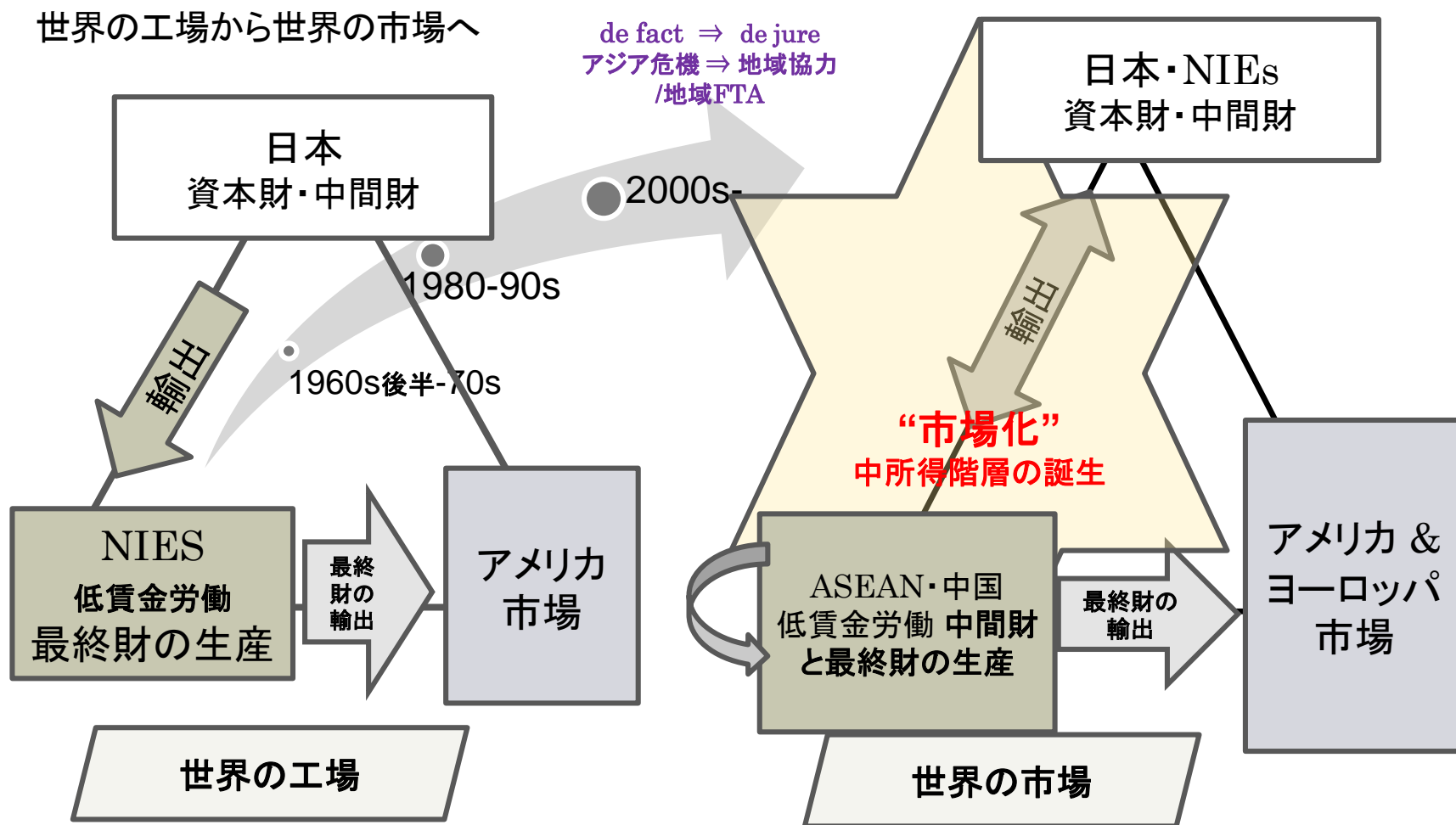


出所:RIETI-TIDのデータから作成(2019年1月23日アクセス)、定義は経済産業省・日本『通商白書』に基づく

2. 世界経済の中の高度化するアジアと中国

(2)-3 高度化する東アジア成長のトライアングル

地域化と市場化の概念図

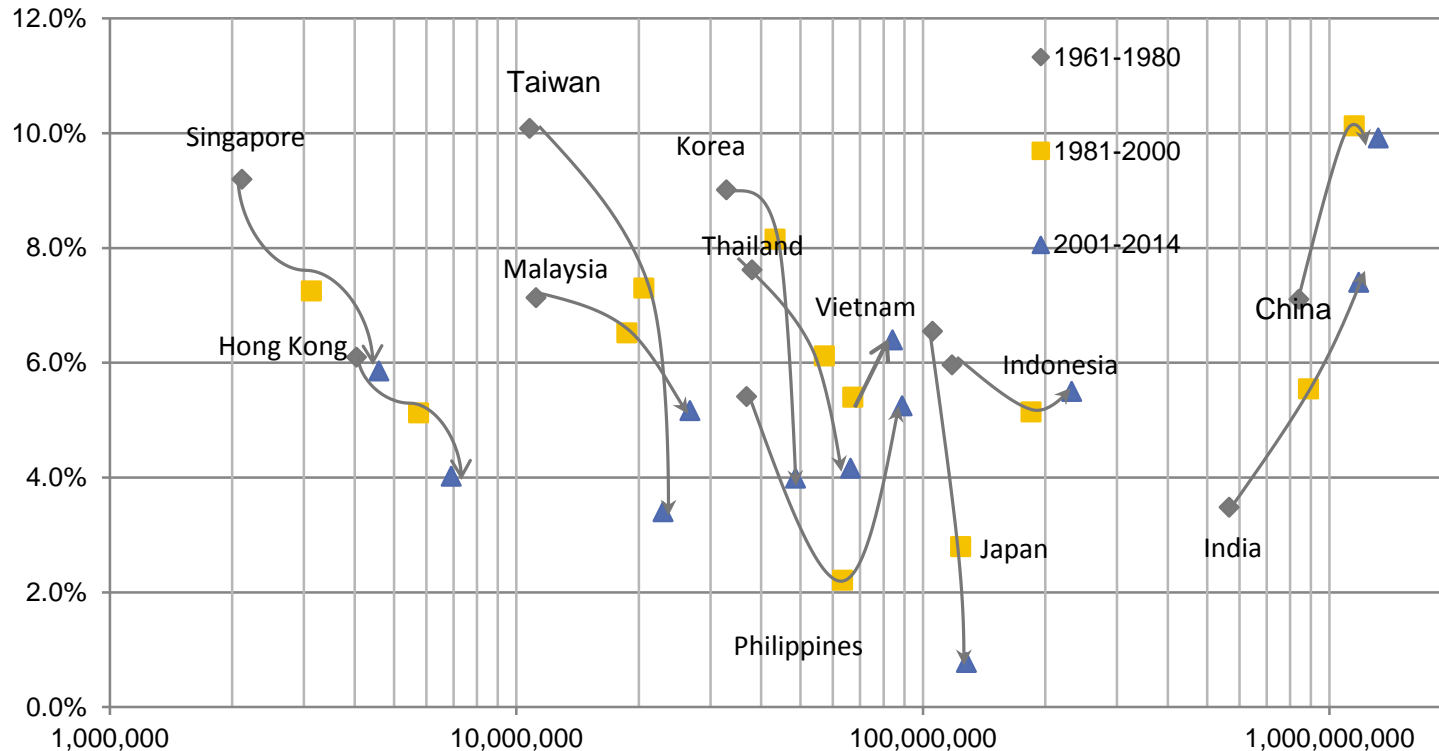


出所: 報告者作成

2. 世界経済の中の高度化するアジアと中国

(3) アジア諸国の成長連鎖 NIECからPoBMEs (BRICs)へ

GDP年平均成長率(1961-80, 1981-2000, 2001-14)と人口規模
(2005固定価格 US\$)の変化



Source: 報告者作成。World Bank, World Development Indicators, 2016, Taiwan Statistical Data Book, 2012.

Note: ◆ 1961-80年、■ 1981-2000年、▲ 2001-14年、台湾は2001-11年。人口(対数目盛)はそれぞれ1971年、1991年、2007年のもの、香港のGDPは1965年以降のデータを使用、ベトナムのGDPは1984年以降のデータを使用。台湾のデータは1960~2011年のデータを使用。

3. アジアの経済統合と変わる成長メカニズム

(1) アジア新興国発展のメカニズム NIESから PoBMEs (BRICs) へ

I. 新興独立期発展段階
(輸入代替工業化段階)
1950s～60s

- ・市場：発展途上経済
- ・資本(企業)：新興独立国の輸入代替市場*を求めて投資・進出
- ・技術：先進国から移転
- ・製品：地場市場向け

Capital to Import-Substitution Market



II. NIES発展 段階
(輸出指向工業化段階)
1960s後半～90s

- ・市場：先進経済
- ・資本(企業)：低賃金労働を求めて投資・進出
- ・技術：先進国から移転
移転/蓄積/同化
- ・製品：先進国輸出向け

Capital to Cheap Labor



III. PoBMEs 発展
段階(特にBRICs)
1990s末～現在

- ・市場：新興経済＝潜在的市場 + 既存市場
- ・資本(企業)：潜在的市場を求めて投資・進出
- ・技術：先進国から移転/
蓄積/同化/革新**
- ・製品：地場市場向け

Capital to Potential Market

注：NIES : Newly Industrializing Economies 新興工業経済；

PoBMEs : Potentially Bigger Market Economies 潜在的大市場経済。

* M.Porter: 多国籍企業の国際競争をMulti-domestic とグローバル産業の形態に分けている(『国の競争優位』上、1990)。I 段階のFDIはマルチ・ドメスティックな競争、II, III 段階はグローバル企業の競争(平川1997: 22)

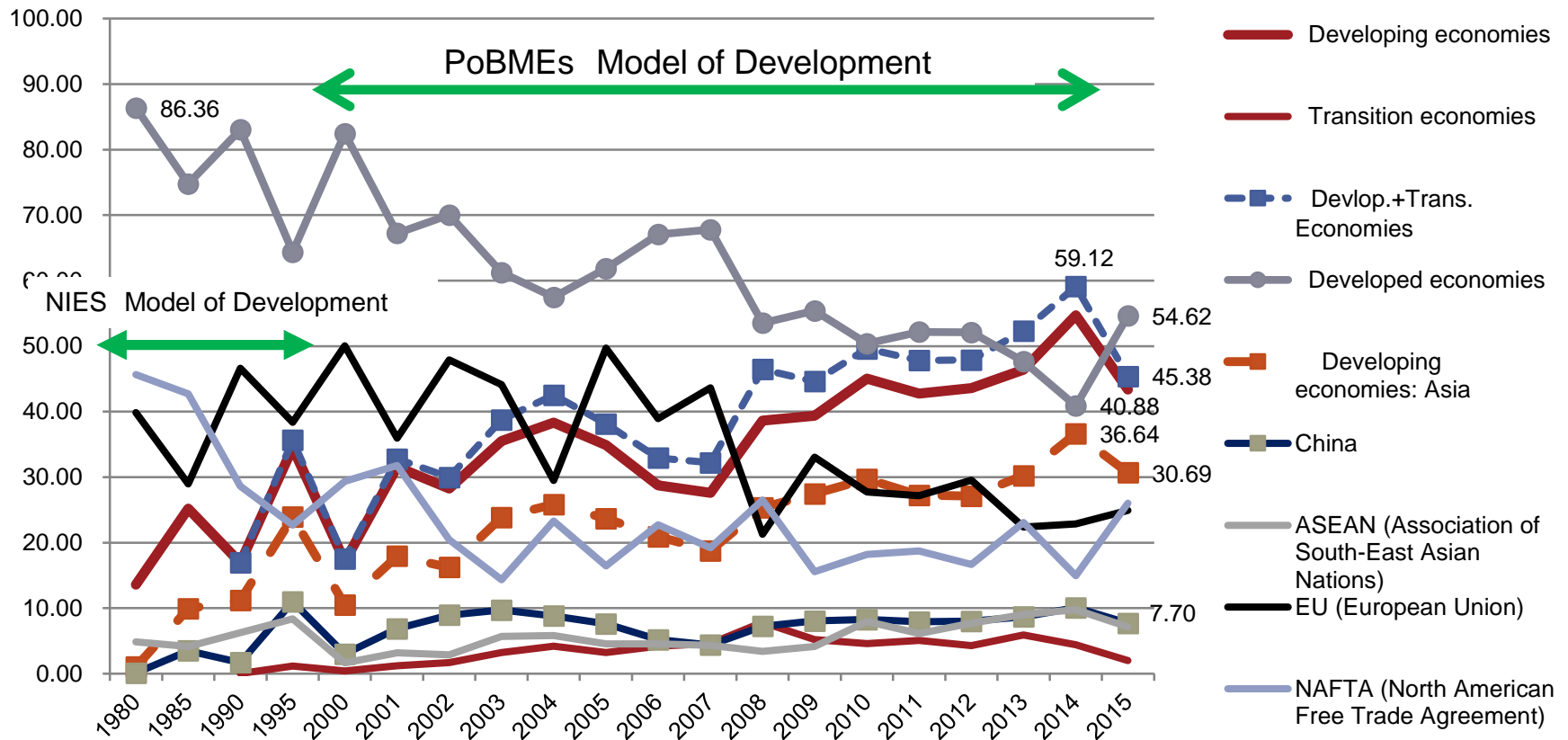
** 丸川知雄のキャッチダウン型技術発展はその一つ。Product Innovationの可能性

出所：報告者作成。H. Hirakawa, T.T. Aung (2011: 56), 平川(2014)ほかを修正

3. アジアの経済統合と変わる成長メカニズム

(1)-2 FDIの地域別流入構成変化 NIESから PoBMEs (BRICs) へ

Inward FDI Flow's Share, annual , by Group 1980-2015



Source: created from UNCTADstat.

3. アジアの経済統合と変わる成長メカニズム

(1)-3 FDI目的から見た成長モデルの変化

NIES発展モデルから PoBMEs (BRICs) 発展モデルへ

新興国の成長・発展から見たFDIモデルの変遷

主要 市場 立地	先進 経済(国)	NIES発展モデル (輸出主導型発展モデル) 輸出指向FDI	先進経済発展モデル 相互FDI
	新興 経済(国)	PoBMEs発展モデル (地場市場主導型発展モデル) 潜在市場指向FDI	
		新興経済(国)	先進経済(国)
		主要	生産 立地

第1象限: 先進国間相互投資型発展 = 先進国間で資本と技術が移動する。

第2象限: NIES投資型発展 = 先進国市場への輸出を目的に、新興経済で低賃金を求めて、生産移転を行う企業投資モデル

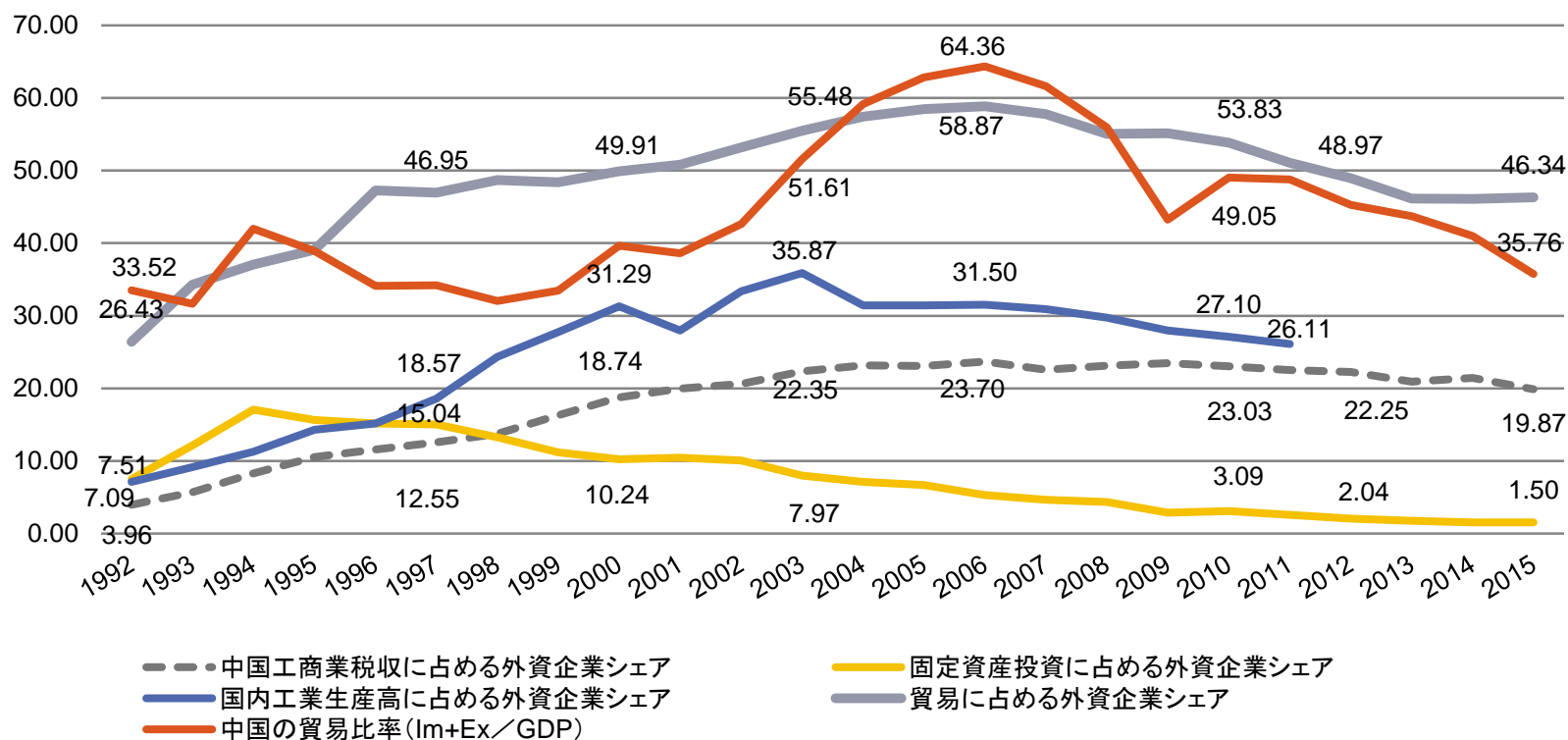
第3象限: PoBMEs投資型発展 = 先進国から人口大国、潜在的な大地場市場への関心を主要な進出動機とする企業投資発展モデル。

出所: 報告者作成。平川(2016:134)、Hirakawa et. al eds. (2017: 53).

3. アジアの経済統合と変わる成長メカニズム

(2) 中国経済の2重の自立化

中国経済の貿易比率と外資系諸指標 1992-2015



出所：報告者作成。中国国家統計局(2016)『中国外資統計2016 (Statistics on FDI in China 2016)』, 進出口データ来源于海关总署。ただし、国内工業生産高に占める外資企業シェアは2013年版の2011年を最後に非公表となる。

3. アジアの経済統合と変わる成長メカニズム

(3) 「一帯一路」の国際開発協力

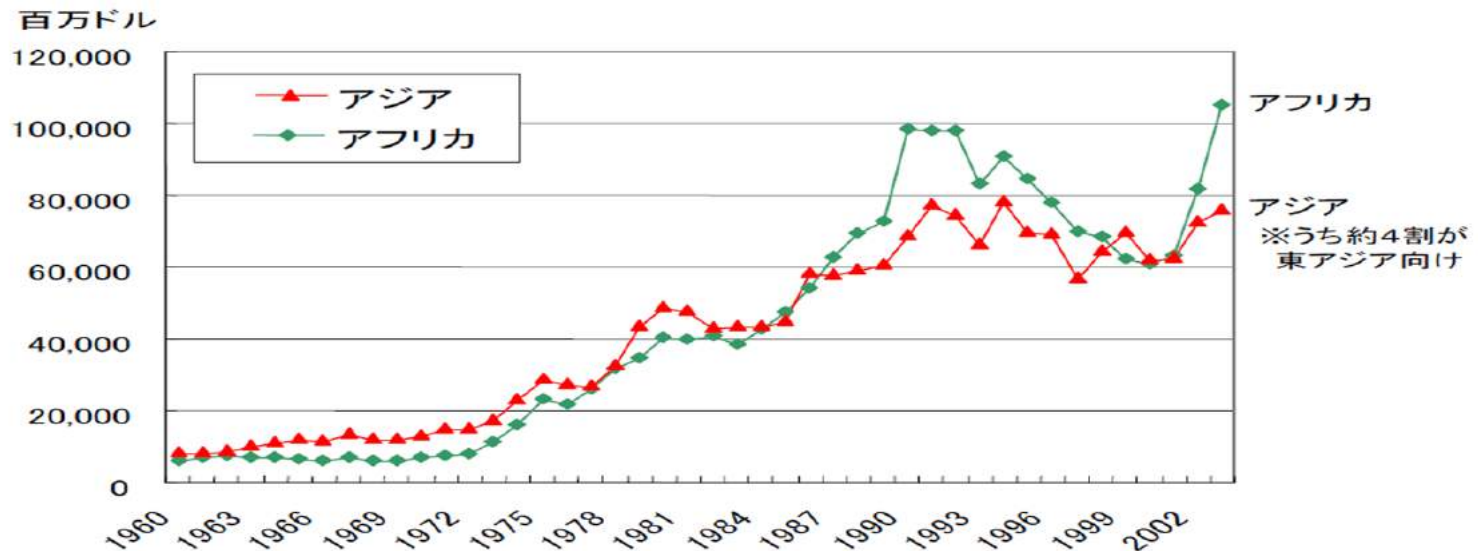
- 東アジア発展の経験(三位一体型開発モデル)

日本の援助モデル ODA(ハード・ソフトインフラ整備)・貿易・投資

NIES・中国沿海部発展モデル 輸出加工区・先進国企業FDI・輸出

- 一帯一路構想 三位一体型 インフラ整備(経済回廊・連結性)・経済工業園区・貿易

アジア・アフリカのODA受取額の推移



※アジア、アフリカ等地域の定義は、OECD DACの分類に従う。以下同様。

(出典: OECD DAC)

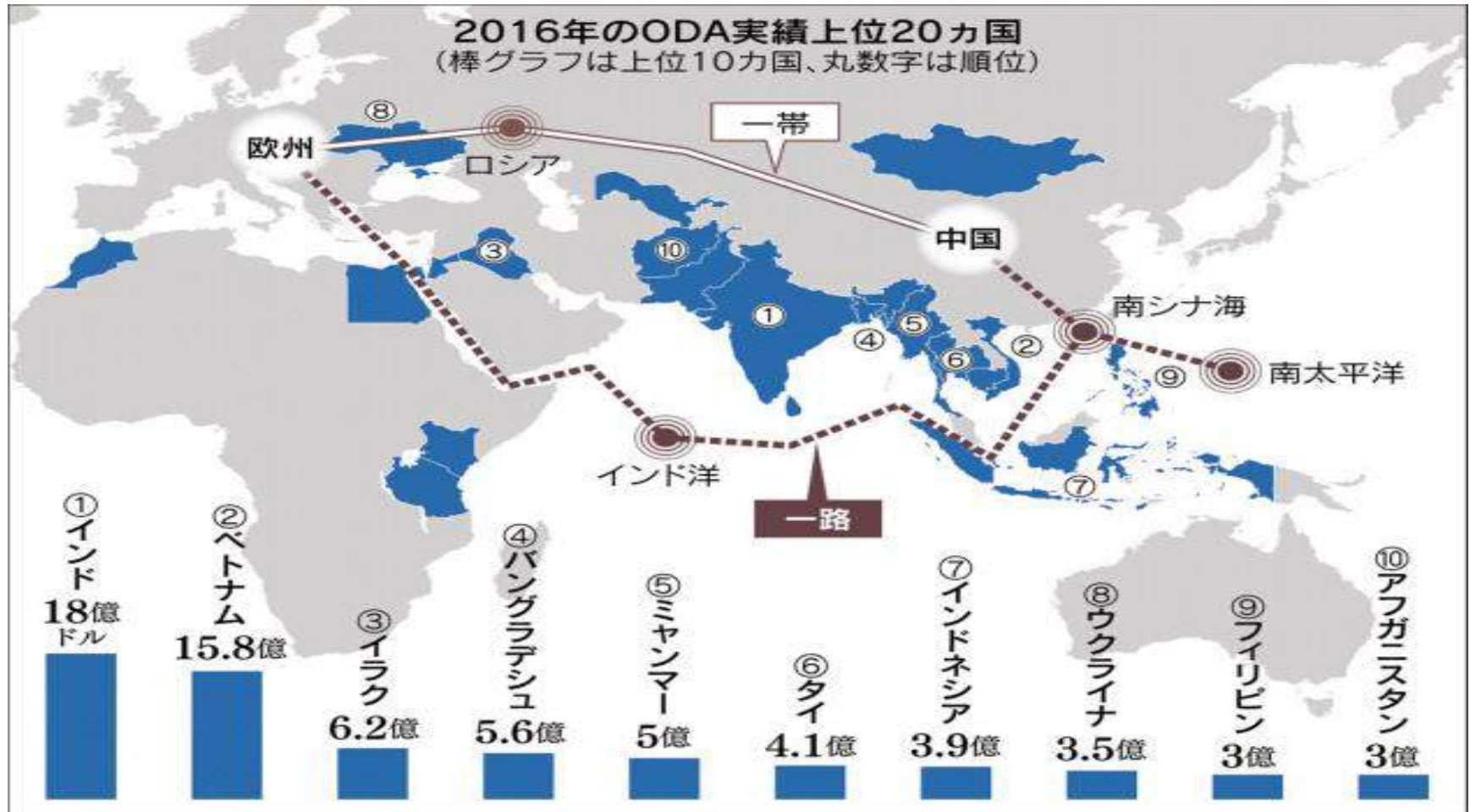
3. アジアの経済統合と変わる成長メカニズム

(4)-1 「一帯一路」で変わる成長のフロンティア: インド太平洋概念の誕生

- アジア太平洋からインド太平洋へ 2007年8月 安倍晋三首相 インド国会演説「二つの海の交わり」(⇒ 名称「インド太平洋」の誕生の契機)⇒
 - 2016年8月 TICAD IV(ナイロビ) 安倍演説「自由で開かれたインド太平洋戦略」⇒ 2017年版 外交青書、ODA白書等「自由で開かれたインド太平洋戦略」明記
 - 2017年11月 安倍・トランプ会談(東京)「開かれたインド太平洋戦略」を日米の共通外交戦略とすることで合意⇒ 12月 APEC・CEOサミットトランプ講演 アジア太平洋から「インド太平洋」へ
 - 2017年12月 アメリカ国家安全保障戦略(NSS) 中露を「アメリカのパワーに挑戦し、安全保障と繁栄を脅かす国家」と規定。「インド太平洋で中国がアメリカに代わろうとしている」と表記。⇒ 18年5月 アメリカ太平洋軍「インド太平洋軍」へ名称変更
 - 2018年2月 日米豪印4カ国 一帯一路に対抗して共通のインフラ計画構想の報道⇒ 7月 ポンペオ米國務長官インド太平洋地域のインフラ整備ファンドの立ち上げ発表
- ⇒ 中国の台頭とOBOR(BRI)対抗策として「質の高いインフラ投資」の競争に

3. アジアの経済統合と変わる成長メカニズム

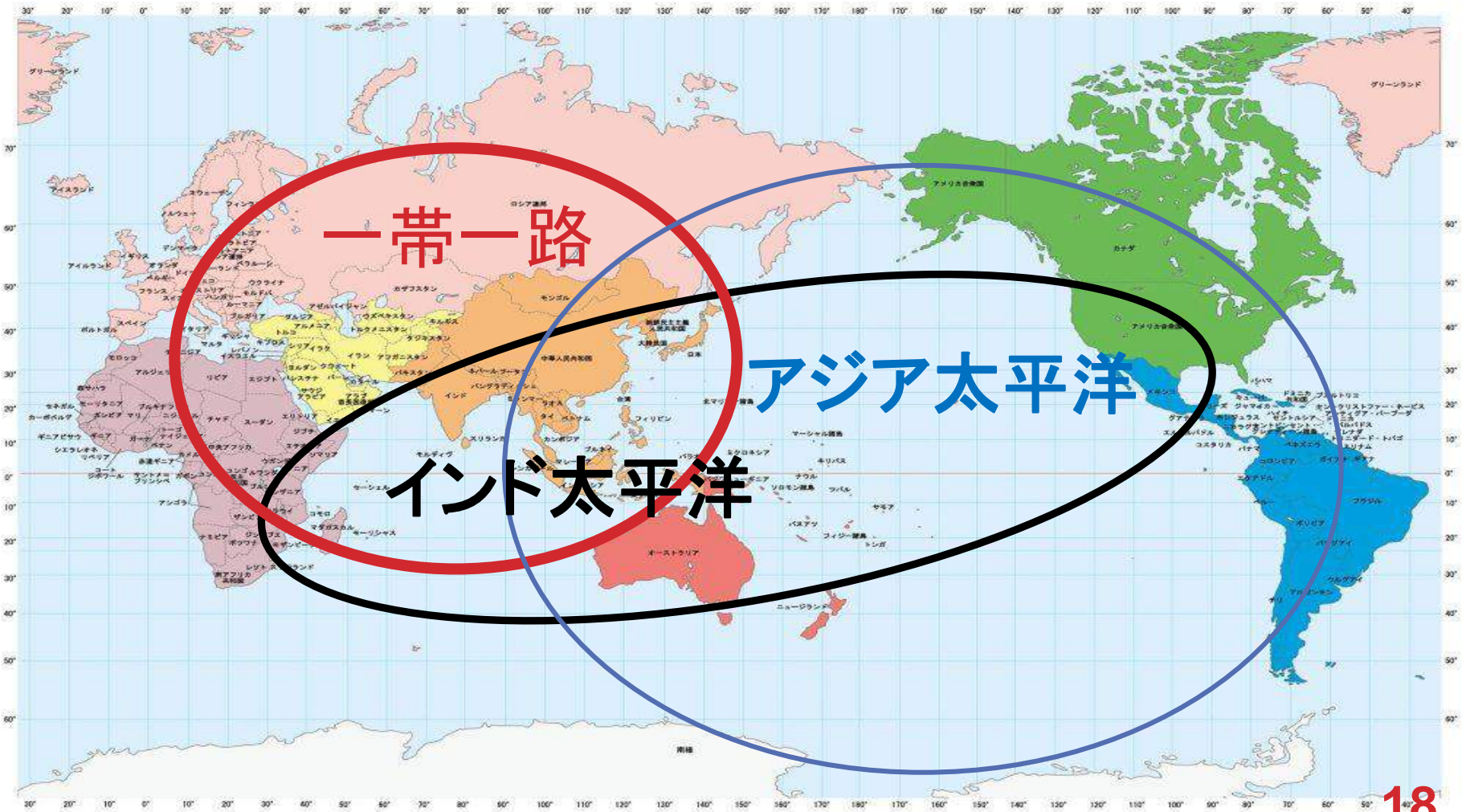
(4)-2 「一帯一路」で変わる成長のフロンティア:日本のODA



日本の2016年ODA インド太平洋が70%超 「一帯一路」を意識 中東アフリカ拡大狙う(日経、2018.8.14)

3. アジアの経済統合と変わる成長メカニズム

(4)-3 「一帯一路」で変わる成長のフロンティア:アジア太平洋からインド太平洋へ



4. 「一帯一路」批判とその考察

(1)-1 高まる一帯一路批判

- 2010年 南シナ海での岩礁埋め立てと軍事施設設置

⇒2015年 パキスタン・グワダル港43年間の租借⇒ 16年 ギリシャ・プレウス港管理権35年間獲得⇒ 17年 スリランカ・ハンバントタ港99年間租借・ジブチ海軍施設設置

2017年末 パキスタン、ネパール、ミャンマーで合計200億ドルの水力発電施設建設が相次いでキャンセル(VOA Nov.5, 2017)

⇒ 18年3月 米世界開発センター(GDC) 沿線国BRIプロジェクト68カ国のうち8か国は重債務深刻と評価・日経アジアレビュー+バンカー共同のBRIプロジェクト、地域の雇用効果弱い、重債務、コスト急増など指摘

- 2018年3月 トランプ米大統領 貿易赤字問題で米中貿易戦争へ

貿易収支問題から米国の知的財産権侵害問題(「中国製造2025」)に拡大 18年10月 ペンス副大統領演説⇒ 中国の国家資本主義が問題に(ファーウェイ副社長逮捕事件⇒ 19年5月 中国製品課税15%⇒25%へ、ファーウェイ製品取引禁止(⇒ ?「新冷戦」)

⇒ 強まる「債務の罠」批判

- 2018年5月 EU27大使 透明性と国際ルール無視で一帯一路を批判

4. 「一帯一路」批判とその考察

(1)-2 高まる一帯一路批判

- 政権交代と再交渉のケースの出現

2018年5月 マレーシア総選挙 ナジブ政権からマハティール政権へ マレーシア高速鉄道計画の凍結⇒ ナジブ前首相賄賂問題(ワン・マレーシア開発1MDB)と中国政府による対策支援と巨額融資の発覚

⇒ 2019年4月 契約条件の見直し 経費3割(655億⇒440億リンギット)、地場企業請負い比率3割⇒4割に(日経2019.4.15)

2018年7月 ミャンマー チャオピュー経済特区開発計画の縮小(95億ドル⇒13億ドル)と契約条件の見直し、ダム建設でも交渉継続

2018年9月 モルディブ大統領選でインド派政権成立 など

4. 「一帯一路」批判とその考察

(2) 中国の政策修正

- 変化する中国政府の姿勢

2017年10月 習主席 気候変動問題への国際協力に言及

⇒ 2018年10月 フランス政府とグリーンファイナンス国際会議開催、

⇒ 2018年12月 イギリスと一帯一路グリーン化原則を設ける

2018年3月 王毅外相パリで講演:「一帯一路は『国際ルール』を尊重し、市場のルールに従って運用する」と表明

2019年4月25～27日 第2回一帯一路国際協力サミットフォーラム(北京、37カ国首脳参加) 習近平主席 援助批判受け、BRIを持続可能なものへ、「質の高い一帯一路」で共通認識、「国際ルールや標準を受け入れる」と発表

4. 「一帯一路」批判とその考察

(3) 債務の罫他は中国の意図的な政策か

- 中国の対外進出の経験不足

第11次5か年計画期(2006-11)海外資源投資の95%不採算、2014年中国FDIの90%が赤字。例:エチオピアの鉄道建設と電力不足で不採算、LAでも製糖工場、原料の甘藷不足で不採算

- 執行体制の課題 BRIプロジェクト 国策と執行主体の不整備 国有企業や地方政府が執行

⇒ 甘いプロジェクト評価、ずさんな進出計画 採算無視、強引な進出・貸付、賄賂、進出先社会への無配慮、文化面無視、環境破壊、

- 日本の経験

1970~80年代 対日批判: ODAは実情無視の実施、建設した工場は部品不足野ざらし; ひも付き援助で利益のみ追求の商業主義⇒ひも付き援助; 賄賂; 環境破壊⇒ 経験を通じた学習効果を無視できない。

おわりに

- 一帯一路構想は国際開発協力構想として世界的影響力と意義を持つ
- 構想は国益追求と国際公共財提供の2面性を持つ
- 構想はアジア発展の経験が活かされ、過去半世紀の東アジアの成長の新たな段階と捉えられる
- 現状では債務の罨など様々な批判があるが、その多くで国際経験の無さ、制度上の未整備も関わっている
- 1970～80年代日本の国際化も同様の批判があった
- 沿線諸国との国際協力の経験の蓄積、国際公共財としての制度化、国際的ルールの下で透明性を高めれば、アフロ・ユーラシアに新たな成長のフロンティアが誕生する可能性がある

ご清聴に感謝！！

参考文献

平川均(2016)「構造転換の世界経済と新興経済、そして周辺経済」ボルジギン・フスレ編『日モ関係の歴史、現状と展望—21世紀東アジア新秩序の構築に向けて』風響社

平川均(2017a,b)「東アジアの経済発展と今後の展望(上,下)」デジタル版『季刊現代の理論』Vols.11,12(2、5月)

平川均(2017)「中国の『一帯一路』構想とアフロ・ユーラシア経済圏の可能性」『シルクロードとティーロード』昭和女子大学国際文化研究所紀要、第23号(2016年度版)

平川均(2018)「アジア経済統合の新たな展望」『アジア研究』第64巻4号

平川均(2018)「アジア太平洋からインド太平洋へ」『世界経済評論Impact』No.1048, 4月

平川均(2018)「『インド太平洋』は新しい経済のフロンティア」『世界経済評論Impact』No.1120, 8月

平川均(2019)「デジタル時代に新たな飛躍を目指すインド」『世界経済評論Impact』No.1291, 2月

平川均(2019)「米中貿易戦争とデカップリング」『世界経済評論Impact』No.1371, 5月

Hirakawa, H. & T. T. Aung (2011) Globalization and the Emerging Economies: East Asia's Structural Shift from the NIEs to Potentially Bigger Market Economies (PoBMEs), Evolutionary and Institutional Economics Review, 8(1).

Hirakawa, H., T. Takahashi et al. eds/ (2017) Innovative ICT Industrial Architecture in East Asia, Springer.

Hirakawa, H., (2018) Transformation of the World Economy and Institutionalization of East Asian Region, R. Boyer, H. Uemura, T. Yamada, and L. Song eds., Evolving Diversity and Interdependence of Capitalism, Springer.

Hitoshi H. (2018) Asian Regional Integration and the One Belt One Road Initiative: China and its neighboring economies from the Perspective of the Global Economy, Discuss Japan, Japan Foreign Policy Forum, Diplomacy, No. 50, Oct. 26